



2024年2月期決算の詳細は、
セブン＆アイHLDGS. WEBサイト
「IR資料室」へ

2024年2月期 決算概況

国内外コンビニエンスストアが好調に推移し、 営業利益は過去最高益を達成



主な事業セグメント別営業利益

国内コンビニエンスストア事業

2023年2月期 2024年2月期
2,320億円 ▶ 2,505億円
伸び率 +8.0%

■ セブン・イレブン・ジャパン 営業利益前期差：+181億円
[主な増減要因] 収入+326億円、荒利率+75億円、販売管理費-220億円
地域やメニューなどのテーマを設定しさまざまな商品を取り揃えるフェアの積極展開やアプリを活用した販促などの各種施策が奏功したことにより、チェーン全店売上は5兆3,452億43百万円(前年同期比103.8%)となり、営業利益は2,510億29百万円(同107.8%)となりました。

海外コンビニエンスストア事業

2023年2月期 2024年2月期
2,897億円 ▶ 3,016億円
伸び率 +4.1%

■ 7-Eleven, Inc. 営業利益前期差：+173億円(うち為替影響：+266億円)
[主な増減要因] 収入+595億円、荒利率+257億円、販売管理費-678億円
ヴァージニア工場の稼働などによる高品質なフレッシュフードの開発やオリジナル商品の販売強化に加え、デリバリーサービス「7NOW」の展開、デジタル技術活用による顧客ロイヤリティの向上に努め、チェーン全店売上は10兆2,004億14百万円(同97.7%)となり、営業利益は4,139億66百万円(同104.4%)となりました。

スーパースタ事業

2023年2月期 2024年2月期
123億円 ▶ 135億円
伸び率 +9.6%

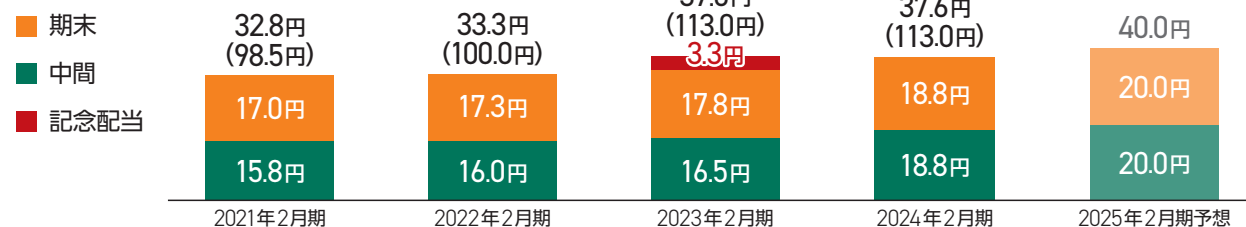
■ イトーヨーカ堂 営業利益前期差：-16億円
[主な増減要因] 収入+303億円、営業総利益率-104億円、販売管理費-215億円
収益性改善に向けた抜本的変革と成長施策の実行を進めています。ヨークとの吸収合併により売上高は前年を上まわりましたが、12億5百万円の営業損失(前年同期は4億8百万円の営業利益)となりました。
■ ヨークベニマル 営業利益前期差：+6.8億円
[主な増減要因] 収入+66億円、荒利率+3.1億円、販売管理費-63億円
人流回復に加え原材料価格高騰への適切な値上げ対応および販売促進施策が奏功し、販管費は増加したものの、営業利益は187億1百万円(同103.8%)となりました。

金融関連事業

2023年2月期 2024年2月期
371億円 ▶ 381億円
伸び率 +2.8%

■ セブン銀行
国内ATM設置台数は27,370台(前連結会計年度末差481台増)となりました。預貯金金融機関の取引件数の回復やノンバンク取引の増加などにより、1日1台当たりのATM平均利用件数は104.6件(前年同期差3.5件増)となりました。

1株当たりの配当金



※2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しました。2020年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算出しております。()は株式分割前の金額

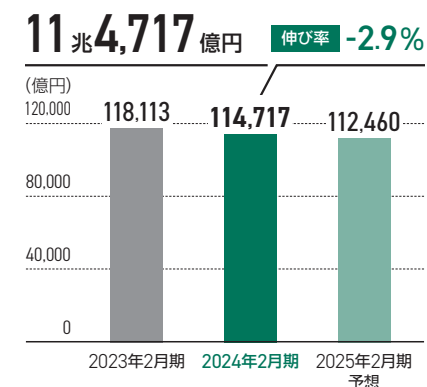
株主還元方針

利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針とし、持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を導入し、2023年度から2025年度までの累計で総還元性向を50%以上とすることを目標としております。
これらの方針の下、2023年12月1日から2024年5月31日までに、取得し得る株数75,000,000株(分割後)、取得総額1,100億円を上限とした自己株式取得を実施中です。2024年2月29日には8,699,800株を消却いたしました。

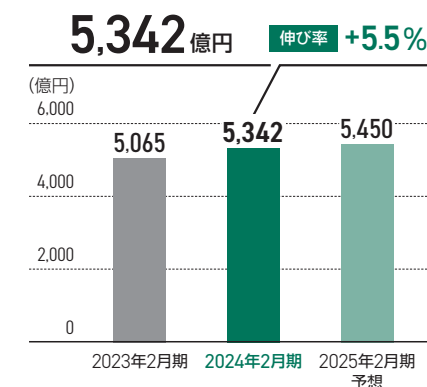
連結業績

当連結会計年度は、アップデートされた中期経営計画における各事業戦略およびグループ戦略を推進いたしました。
営業収益は米国におけるガソリンの価格下落と販売量の減少などの影響もあり減収となったものの、営業利益は主に国内・海外コンビニエンスストア事業が好調に推移したことにより過去最高益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社そごう・西武の株式譲渡関連損失の影響などにより減益となりました。

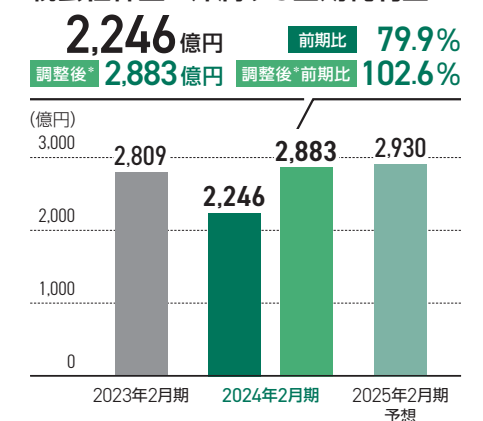
営業収益



営業利益



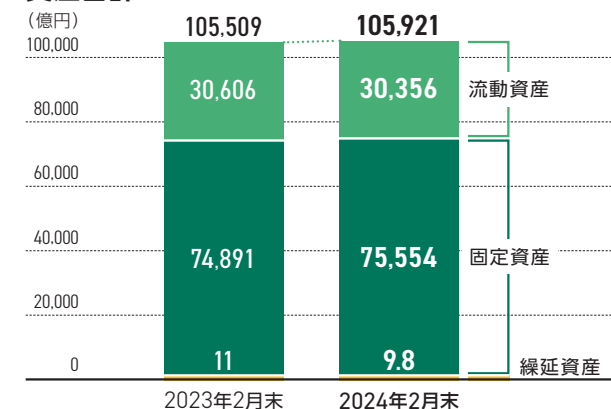
親会社株主に帰属する当期純利益



* 調整後：そごう・西武、バーニーズ ジャパン株式譲渡影響を調整した数値
注) 1. 為替換算レート：U.S. \$1=140.67円 1元=19.82円
2. 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

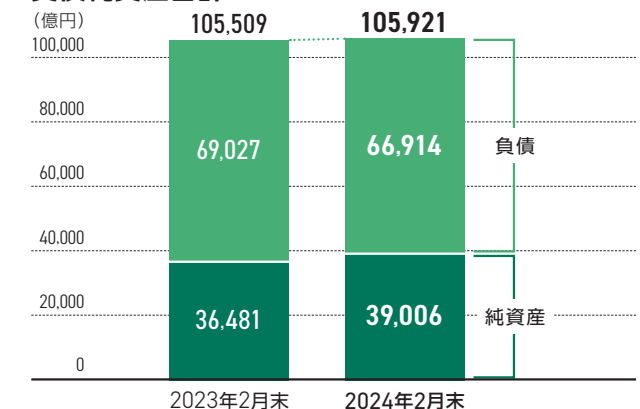
連結貸借対照表

資産合計



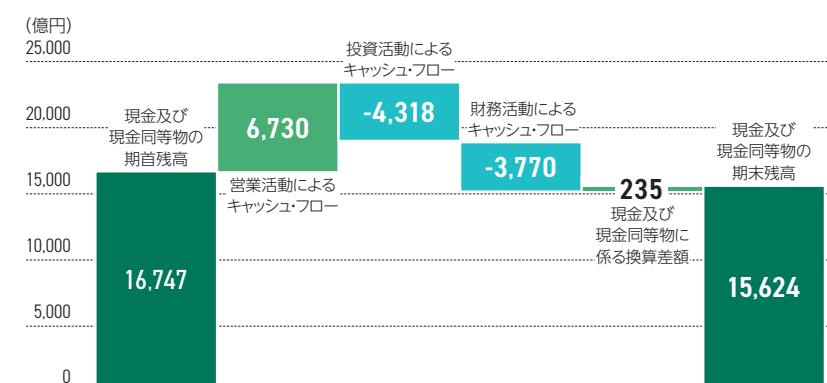
総資産は為替の変動影響などにより前連結会計年度末に比べ411億円増の10兆5,921億円となりました。流動資産は現金及び預金の減少などにより減少、固定資産は海外コンビニエンスストア事業での使用権資産の増加などにより増加しました。

負債純資産合計



負債は、そごう・西武の株式譲渡や7-Eleven, Inc. による長期借入金の返済などにより2,113億円減少しました。純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより2,524億円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書



営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上や百貨店譲渡関連損失の計上などにより収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店や既存店投資にともなう有形固定資産の取得、DX投資にともなう無形固定資産の取得などにより支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済、自己株の取得などにより支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1兆5,624億円となりました。

株式の状況

株式の総数		
発行可能株式総数	4,500,000,000株	
発行済株式総数	877,742,183株	

株主数		
	87,709名	

大株主	(千株)	(持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ……	129,904	14.8%
伊藤興業株式会社 ……	70,701	8.1%
株式会社日本カストディ銀行(信託口) ……	44,644	5.1%
JP MORGAN CHASE BANK 385632 ……	33,070	3.8%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT ……	21,938	2.5%
SMBC日興証券株式会社 ……	18,905	2.2%
日本生命保険相互会社 ……	17,672	2.0%
三井物産株式会社 ……	16,222	1.9%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 …	14,317	1.6%
日本証券金融株式会社 ……	12,419	1.4%

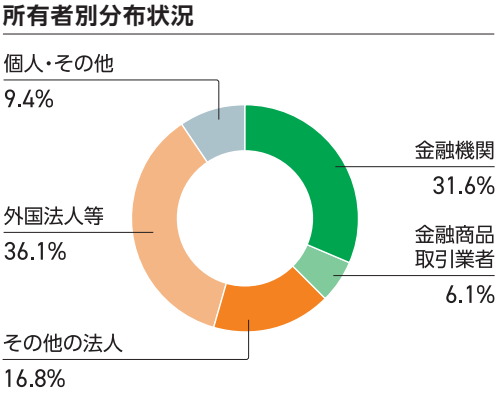
※持株比率は、自己株式を控除して試算しております。なお、自己株式には「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」が保有する株式数は含まれておりません。
※2024年3月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。上記は株式分割前の数値です。

会社情報

会社概要 (2024年2月29日現在)

設立	2005年9月1日
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
資本金	500億円
従業員数	1,074名(連結77,902名)
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	3382
決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
定時株主総会の株主確定基準日	2月末日
配当基準日	2月末日および8月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.7andi.com/ir/koukoku.html 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料)

(2024年2月29日現在)



所有者区分	株式数(株)	株主数(名)
金融機関	277,287,734	180
金融商品取引業者	53,647,998	46
その他の法人	147,462,509	1,395
外国法人等	316,993,908	1,110
個人・その他	82,350,034	84,978

役員 (2024年5月28日現在)

取締役	代表取締役社長	井阪 隆一
	代表取締役副社長	伊藤 順朗
取締役		永松 文彦
取締役		ジョセフ・マイケル・デピント
取締役		丸山 好道
取締役		脇田 珠樹
取締役		スティーブン・ヘイズ・デिकास*1
取締役		米村 敏朗*1
取締役		井澤 吉幸*1
取締役		山田 メユミ*1
取締役		ジェニファー・シムズ・ロジャーズ*1
取締役		和田 眞治*1
取締役		八馬 史尚*1
取締役		ポール 与那嶺*1
取締役		エリザベス・ミン・マイヤーダーク*1
監査役	常勤監査役	幅野 則幸
	常勤監査役	手島 伸知
	監査役	原 一浩*2
	監査役	稲益 みつこ*2
	監査役	松橋 香里*2

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役
*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

連結業績の進捗報告と今後の展望について



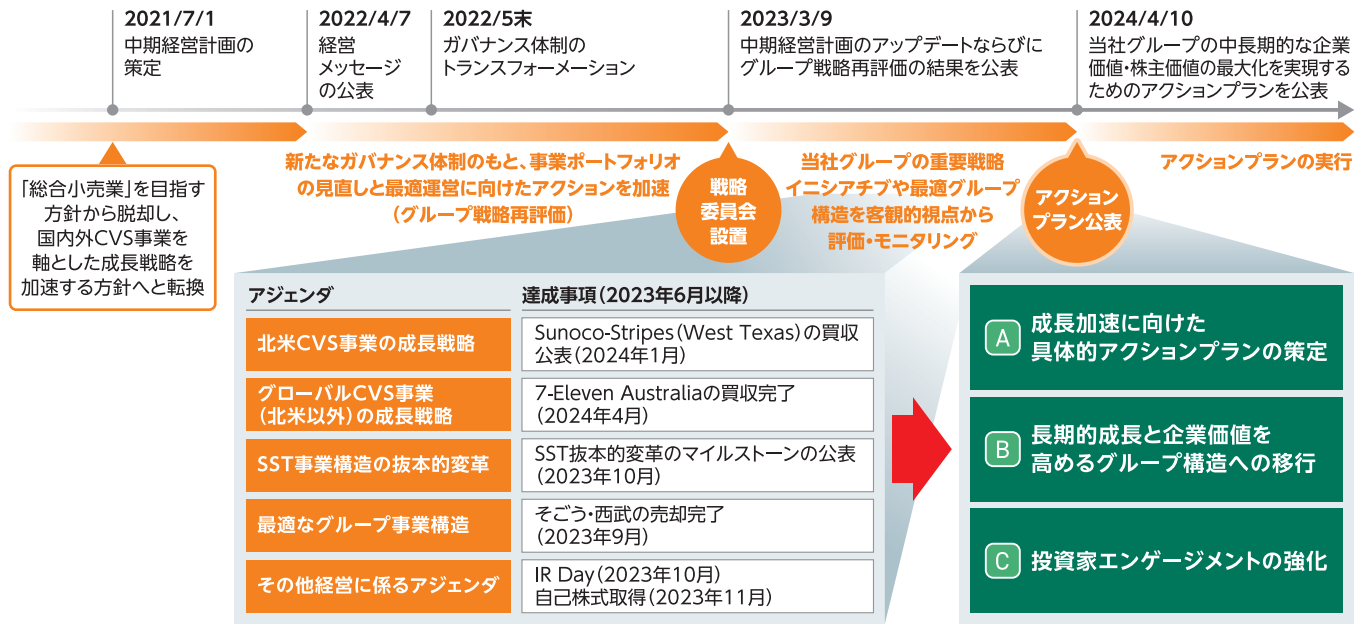
セブン&アイHLDGS.
取締役 常務執行役員
最高財務責任者(CFO)
丸山 好道

2021年に中期経営計画を公表して以来、当社は「総合小売業」を目指す方針から脱却し、「食」を中心として国内外コンビニエンスストア事業への集中を加速するとともに、事業ポートフォリオの見直しと最適運営に向けた取り組みを加速してまいりました。

2023年3月には、独立社外取締役のみで構成される戦略委員会を設置し、当社グループの重要戦略イニシアティブや最適グループ構造を客観的視点から評価・モニタリングを行っていただいています。そして今般、戦略委員会から取締役会に対して包括的な提言が提出され、取締役会における真摯かつ十分な議論を経て、当社グループの中長期的な企業価値・株主価値の最大化に向けたアクションプランを策定いたしました。

このアクションプランの進捗については適時適切にご報告してまいります。

当社グループ戦略実行の軌跡



当社グループの今後の具体的なアクションプラン

当社グループの中長期的な企業価値・株主価値の最大化を目的とした戦略委員会からの提言をふまえ

A 成長加速に向けた具体的アクションプランの策定	- 成長余地の大きな北米CVS市場における成長加速と収益性の改善 - グローバルCVS事業におけるアグレッシブな事業計画の策定・投資の実行 - グローバル成長の礎となるIT／DX戦略とコスト競争力を高めるIT／DXガバナンス構築 - 首都圏SSTの変革完遂と成長に向けたモニタリングと実行支援 - グループにおける小売×金融のシナジー最大化
B 長期的成長と企業価値を高めるグループ構造への移行	- 日本・北米を含むグローバルCVS事業の一体運営を実現するために、今後、CVS事業のリーダーシップ体制・マネジメント体制の統合に取り組む - SST事業は、変革を通じて、自立的な再成長フェーズが見渡し得る経営体制の確立、独立した企業体として独自の財務規律を持って成長の方向性を自ら定め、従業員が事業の成長に強く関与できるグループ事業構造の実現を目指す。具体的には、当社によるSST事業の一部持分の継続保持およびCVS事業とSST事業間の食品開発領域における協働体制の維持を前提に、抜本的変革の先にあるSST事業の持続的成長のための有力な選択肢の一つとして、現実的に最速のタイミングでのSST事業のIPO実現に向けた検討を開始
C 投資家エンゲージメントの強化	- 当社のミッションひいては株主価値の向上に向けた取り組みが明快かつ透明性を持ってお伝えできるよう、投資家を重視し、エンゲージメントを行っていく - 投資家の皆様からの声に引き続き傾聴し、当社の具体的な戦略、成長の道筋、進捗状況に関するコミュニケーション体制について、課題の検証や強化に向けた取り組みを継続